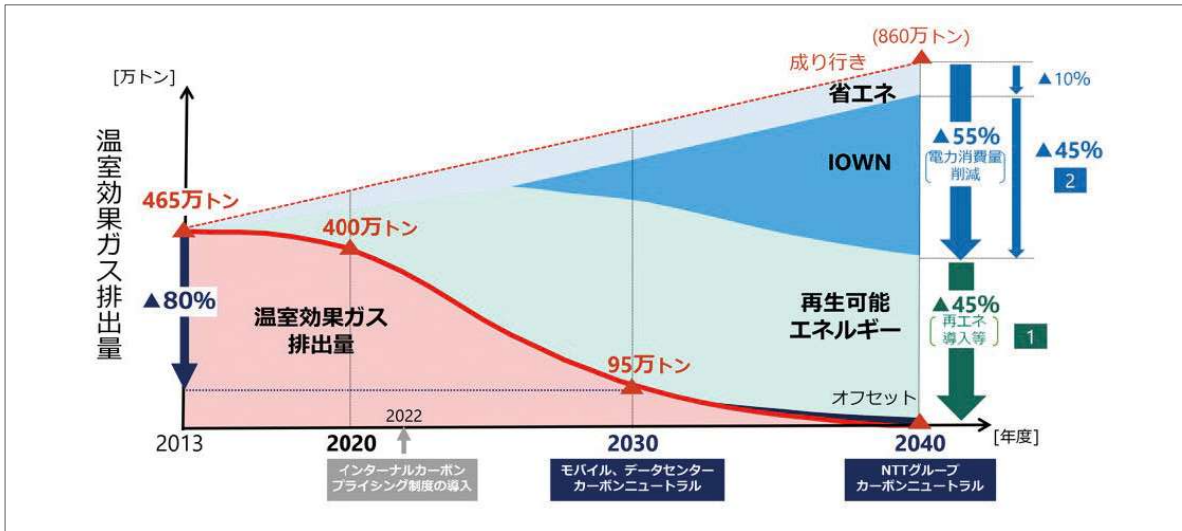


図表2-3-14 ▶NTTグループ温室効果ガス排出量の削減イメージ(国内+海外)



出所：NTT「環境エネルギービジョン」

3-5. エネルギー分野の取り組み

(1) わが国の資源・エネルギー産業が抱える課題

日本の資源・エネルギー産業は現在、エネルギーの安定供給と環境負荷の低減という二重の課題に直面している。特に、エネルギー自給率の低さはエネルギー安全保障の観点からリスクであり、海外依存度の高さゆえに国際的な価格変動や地政学的リスクの影響を受けやすく、エネルギーコストの上昇が企業の生産コストを押し上げることで、日本の産業の国際競争力を低下させる要因となっている。このため、国内のエネルギー供給力を高めることは、経済安全保障のみならず、産業政策の観点からも極めて重要である。したがって、資源調達が多様化に加え、国内におけるエネルギー供給基盤の強化が急務である。

国内での安定的なエネルギー供給源としての役割に加えて、持続可能な社会に向けた脱炭素社会への移行の観点からも、再生可能エネルギーの導入拡大は不可欠である。特に、太陽光や風力といった地域分散型のエネルギー供給基盤の強化は、エネルギーの地産地消を可能とし、災害時のレジリエンス向上にも寄与する。しかし、現実的には、出力変動への対応や送電網の整備といった技術的・制度的な課題も存在する。

上記に加え、国際社会の動向も日本のエネルギー政策に大きな影響を与えている。2015年に採択されたパリ協定では、世界各国が温室効果ガスの排出削減に取り組むことが合意され、以降のCOP(気候変動枠組条約締約国会議)では、各国の削減目標(NDC)や進捗状況が議論されており、国際社会においても脱炭素は単なる環境問題ではなく、経済・産業競争力の鍵として位置付けられている。

このような世界的潮流のもと、日本政府は2020年10月に温室効果ガスの排出を2050年までに全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラルを宣言した。

2021年には第6次エネルギー基本計画を策定し、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減する目標を掲げた。この計画では、再生可能エネルギーを主力電源と位置付け、電源構成における再エネ比率を36~38%とする方針が示された。

さらに、2025年2月には第7次エネルギー基本計画が閣議決定され、2040年度に温室効果ガスを73%削減するという新たな長期目標が設定された。この計画では、エネルギーの安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現を掲げ、GX2040ビジョンや地球温暖化対策計画と一体的に進めることが明記されている。

こうした中で、老朽化したインフラの更新やデジタル技術の導入による効率化、新たなビジネスモデルの創出が求められている。また、高度な人材の育成や国際競争力の強化も重要なテーマであり、政府と産業界が連携した戦略的な取り組みにより、持続可能なエネルギー政策の推進とイノベーションの促進が求められている。

(2) NTTグループの取り組み

このような社会課題を解決すべく、NTTグループは積極的な取り組みを展開している。その全体像は「環境エネルギービジョン」という指針に集約されている。以下では、この「環境エネルギービジョン」の概要を述べたのち、NTTアノードエナジーの設立とその発展を軸に、NTTグループのスマートエネルギー事業における具体的な取り組みを紹介する。